



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel: 81-3-6218-4330 Fax: 81-3-6218-4337 E-mail: sales_jp@nna.asia

MCI(P)013/09/2016

電子部品TSB、首都に新工場 日系製造業のラオス進出が活発化

電子部品メーカーのティー・エス・ビー(TSB、東京都調布市)は、ラオスの首都ビエンチャン郊外のピタ・パーク経済特区(SEZ)に新工場を開設する計画を明らかにした。ビエンチャン市内の既存工場で各種ケーブルやハーネスを製造してきたが、新工場を設けて、ラオスで製造を拡大させる。同国では日系製造業の経済特区進出が活発化の兆しを見せている。南部チャンパサック県パクセでは、日系中小企業専用経済特区の開発が進んでおり、西松建設が出資する開発・運営会社は初の入居予約を受けた。



TSBの鈴木勇CEO=2月28日、バンコク(NNA撮影)

TSBの鈴木勇グループ最高経営責任者(CEO)兼代表取締役は2月28日、タイの首都バンコクで開催されたラオス投資環境フォーラムで、「今夏をめどに新工場をピタ・パークSEZに着工する」と明らかにした。SEZに入居して法人税免除などの恩典も受けながら、ラオス事業を拡大させる狙いだ。

新工場は敷地面積2万平方メートル、建屋面積6,000

平方メートルの予定で、年内に完工、来年中に稼働する見通し。従業員数も既存工場の約500人から1,000人まで倍増させる計画。新工場では、ケーブルやコネクタなど同社が手掛ける全ての部品を扱い、製品に加工し、顧客である東南アジア各国の日系メーカーに供給する目標を掲げる。現在は多数の部品を中国から輸入し、ラオスで人手のかかる加工を手掛ける。

TSBは1996年設立。中国の協力工場で電子部品を製造してきたが、人件費高騰をはじめとするチャイナリスクの浮上に伴い、10年ほど前に東南アジアでの自社工場開設に向けた調査を開始した。当初は人件費が最も安かったバングラデシュが候補に挙がったが、最終的にはラオスを選んだ。鈴木CEOは「ラオス人は農耕民族で、気質が優しい。電力が豊富で政情が安定していることも決め手になった」と説明する。

2008年2月、現地法人「TSBラオ」をビエンチャン中心部から車で約30分、タイ東北部ノンカイ県との国境がある第1メコン国際橋(第1友好橋)から10分弱の地点に設け、同年6月に工場を稼働させた。USBケーブルやAV(音響・映像)ケーブル、自動車用や家電用などの各種ハーネスを製造。製品の大半を販売会社があるタイに輸出し、タイ経由でマレーシアやシンガポ

(次ページへ続く)

NEWS HEADLINES

ラオス			
【経済】電子部品TSB、首都に新工場	1	【政治】人権侵害、弁護士殺害関与ない=国軍が会見	5
ミャンマー		【政治】戦闘3カ月で160人死亡、北東部シャン州	6
【経済】JICA理事長が国家顧問と会談、円借款も	2	カンボジア	
【経済】17年度のCPI上昇率、7.9%を予測=政府	3	【IT】ミネベアミツミに環境賞、NTTコムが協力	6
【繊維】ラカイン州で縫製工場稼働、雇用創出期待	3	【車両】メルセデス代理店、今年の販売目標100台	6
【金融】民間銀に農家・中小企業への融資義務化へ	3	【労働】企業の採用活動、会計・財務能力を重視	6
【金融】KBZ銀、衛星技術活用し支店網を接続	4	【農水】農業支援計画、国連機関と資金調達協議	7
【建設】火災市場再建へ設計コンペ、計画遅れ不満も	4	【金融】韓国預金保険公社が支店開設、資産回収へ	7
【資源】レパダウン銅山の道路封鎖解除、抗議中断	4	【社会】汚職の温床は裁判所と警察署、NGO調査	7
【公益】マンダレー市全域で上水整備、20年までに	5	その他	
【政治】モン州議会、エー・ザン新首相就任を承認	5	商品市況	10
		クロスレート	10

ルの顧客にも供給している。

鈴木 CEO はラオスのメリットについて、第 1 に人件費の安さを挙げる。人口は約 650 万人と少ないものの、産業も少なく労働力はまだ十分にあると指摘。水害や地震など自然災害のリスクが低いことも強調した。一方、「ワーカ―の教育には一番苦労しており、人材育成には時間がかかる」と説明。内陸国のため物流コストが高いのもデメリットだが、現在はだいぶ改善されてきていると指摘した。

19 年には、水上太陽光発電事業をピエンチャンで開始する計画も明らかにした。太陽光パネルを溜め池に設置する方式で、発電容量は 10 メガワット (MW) の見込み。日本ではエコソリューション事業も展開しており、太陽光パネルの販売・設置実績がある。

パクセの特区に入居第 1 号



パクセ・ジャパンス ME・SEZ 開発の関戸成文・副ゼネラルマネジャー＝2 月 28 日、バンコク (NNA 撮影)

チャンパサック県パクセでは、「パクセ・ジャパンス ME 中小企業専用経済特区」の開発が進んでいる。西松建設が出資する開発・運営会社「パクセ・ジャパンス ME・SEZ 開発」の関戸成文・副ゼネラルマネジャーは NNA に、「コンクリート製品を製造する日系中小企業から入居予約を受けた。正式契約を近く締結する

予定で、今春に工場を着工する見通し」と明らかにした。周辺では SEZ 指定前から複数の日系企業が工場を構えているが、指定後の進出は初めて。さらに 6～7 社が進出を検討しているという。

同特区の総面積は 195 ヘクタール。用地は数期に分けて段階的に開発・販売する計画で、昨年 5 月に第 1 期約 56 ヘクタールの造成を始めた。販売用地 2 区画が既に完成し、現在は 7 区画のインフラ・造成工事と取り付け道路の舗装工事を進めている。

パクセ・ジャパンス ME・SEZ 開発は 15 年 12 月設立。西松建設が 20% 出資するほか、ラオス政府の国家経済特区委員会、地元の有力開発会社サイサナ・グループ、サウン TVS コンサルタントも出資する。

投資フォーラムでは、日本貿易振興機構 (ジェトロ) ピエンチャン事務所の柴田哲男所長が、ラオスで成功する製造業の傾向について、「手作業、付加価値を付けられる、小さい、軽いという 4 つのポイントを満たす製品がラオスでの製造に適している」と指摘した。

最近では、タイ大手企業のラオス投資も活発化し、素材最大手サイアム・セメント (SCG) が出資先のラオス企業スワニー・ホームセンター (SVN) を通じ、三菱電機製のエレベーターを売り込んでいる事例を紹介し、「日系企業がタイ企業と組んでラオス事業を展開する道筋もできつつある」と述べた。

ラオス投資環境フォーラムは、国際機関日本アセアンセンターとラオス計画・投資省が主催。在タイ日系企業の関係者ら 100 人近くが参加した。

【ミャンマー—経済】

JICA 理事長が国家顧問と会談、円借款も

2 月 26 日からミャンマーを訪問している国際協力機構 (JICA) の北岡伸一理事長は 28 日、首都ネピドーでアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談し、ミャンマーのさらなる発展に向けた今後の協力や、両国の関係強化に向けた展望について意見交換した。

1 日にはネピドーで北岡理事長立ち会いの下、JICA とミャンマー政府との間で 6 事業、総額 1,250 億 2,100 万円を限度とする円借款貸付契約に調印した。6 事業は、安倍晋三首相が昨年 9 月にラオスでアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談した際に伝えたもので、先に政府間で書簡が交わされていた。

6 事業の中で、「バゴ―橋建設事業」が限度額 310 億 5,100 万円と最大。「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズ 1 (2)」と「ヤンゴン都市圏上水整備事業フェーズ 2 (第 1 期)」の 2 案件が、供与限度額各 250 億

円で続く。

このほか、「貧困削減地方開発事業フェーズ 2」は最大 239 億 7,900 万円、「農業・農村開発 2 ステップローン事業」は最大 151 億 3,500 万円、「地方主要都市配電網改善事業」には最大 48 億 5,600 万円を供与する。いずれも 10 年間の据え置き期間を含め、償還期間は 40 年。金利は年 0.01% で、調達条件は一般アンタイドとなる。

昨年 3 月に発足した国民民主連盟 (NLD) 政権は、地方、農業開発とともに、投資促進・インフラ整備、産業発展にも重点を置いている。日本は前政権時代の 2013 年、25 年ぶりに円借款供与を再開して以降、これまで 15 件の円借款を供与し、ミャンマーの改革と発展を後押ししている。

【ミャンマー—経済】

17年度のCPI上昇率、7.9%を予測＝政府

ミャンマー政府は4月に始まる2017年度(17年4月～18年3月)予算に付随する報告書で、同年度の消費者物価指数(CPI、2012年=100)の上昇率が前年度比7.9%になると予測している。16年度見込みの11.68%から鈍化する見通し。地元紙イレブン電子版が2月28日伝えた。

統計局によると、今年1月のCPI上昇率(速報値)は前年同月比6.97%だった。統計局は昨年8月、CPI算出の基準年を06年から12年に変更し、指数の対象品

目を158品目から274品目に拡大。携帯電話やパソコン、自動車などが急速に普及している現状を反映させた。基準年の変更でCPI上昇率は従来よりも相対的に低下した。

近年のCPI上昇率(いずれも06年基準)は11年度が2.82%、12年度が2.85%、13年度が5.72%、14年度が5.90%で、15年度は11.4%に跳ね上がった。夏場の洪水で農産物に被害が広がり、食品などが高騰した影響が大きい。

【ミャンマー—繊維】

ラカイン州で縫製工場稼働、雇用創出期待

ミャンマーの中でも経済発展が遅れている西部ラカイン州で2月25日、州内初となる本格的な縫製工場が稼働した。28日付セブンデーが伝えた。地元女性の雇用機会が生まれると期待されている。

工場オーナーの地元起業家ミン・ゾー氏は25日の開業式で「女性の多くがこれまで地元で雇用機会がなかったため、最大都市ヤンゴンや隣国タイに出稼ぎに行って

いた。雇用を作れば、彼女たちも家族と暮らしながら働くことができる」とあいさつした。

現在は指導員を含めて女性を中心に80人以上を雇用しており、さらに人員を募っている。工場建設に当たっては、州政府が土地や水、電力といったインフラに関して支援を行った。

【ミャンマー—金融】

民間銀行に農家・中小企業への融資義務化へ

ミャンマー中央銀行は、民間銀行に対して融資額全体の一定割合を農業部門と中小企業部門への融資とすることを義務付ける方針を固めた。ミャンマー・タイムズ(電子版)が1日伝えた。

中銀のウィン・トー外国為替管理局長は、政府の民間部門開発委員会との会合で、農業、中小企業部門の代表者から民間銀行が両部門への融資に消極的だとの問題提起を受け、「計画・財務省、中銀、商業省は、民間銀行に両部門への融資を義務付ける方針を固めた」と説明した。ただ、民間銀行に担保なしの低金利融資を強いることはできないとして、融資先の信用度や財務状況によっては基準の13%以上の貸し出し金利を認める方針も示した。

ミャンマーでは現在、政府系の中小企業開発銀行(S

MIDB)とミャンマー農業開発銀行(MADB)が中小企業と農業従事者向けの低金利融資を手掛け、金利はそれぞれ8.5%と8%。ただ、いずれも融資額が少なく、業界全体の底上げを後押しするには至っていない。

2016年には金融機関法が成立するなどし、無担保融資が認められたが、金利上限は13%に定められた。ウィン・トー局長は「中銀は規定を見直す計画」と指摘。「農業、中小企業部門への融資を義務付ける場合の融資全体に占める割合や、金利13%以上を認める融資の種類、条件について検討していく」と話した。

中銀の元副総裁で民間最大手カンボーザ(KBZ)銀行の顧問を務めるタン・ルウィン氏は「農業従事者や中小企業への融資については、政府が中銀による保証を条件と定めるべき」と指摘した。

ASEAN 一覽 FTA・EPA編
工業団地&インフラMAP

ダウンロードはこちら

【ミャンマー—金融】

K B Z 銀、衛星技術活用し支店網を接続

大手財閥 K B Z グループ傘下の K B Z ゲートウエーは 2 月 28 日、次世代超小型衛星通信地球局 (V S A T) 技術を駆使した情報通信技術 (I C T) サービスの運用を始めたと発表した。

同じグループで国内最大の K B Z 銀行は、V S A T の技術を使い支店間ネットワークを構築。既に 200 以上の支店を接続した。「高可用性ネットワークサービス」を中心に、K B Z ゲートウエーのインフラ、サービスで支店網における業務能力を高めた。農村部を含む全支店を接続する計画。ネットワークに常時接続することで、各

支店の業務の透明性が高まり、コスト効率も改善。データセンターの活用で信頼性も高め、質の高いサービスを提供する基盤を強化する。

K B Z ゲートウエーは企業、個人向けのサービス強化に向け、中部バゴー管区に地上管制局も設置した。

K B Z ゲートウエーのステファン・ラモルー最高経営責任者 (C E O) は、「V S A T を駆使した高可用性ネットワークサービスをミャンマーで稼働できた。今後は K B Z の国内全ての支店にサービスを広げ、K B Z 銀の業務とシステムの近代化を支援していく」と語った。

【ミャンマー—建設】

火災市場再建へ設計コンペ、計画遅れ不満も

ミャンマーの最大都市を管理するヤンゴン市開発委員会 (Y C D C) は 2 月、昨年 1 月の火事で大きな被害を受けた商業施設「ミンガラー・マーケット」の再建に向けたデザインコンペを行うと発表した。だが被害を受けた店舗の経営者の多くから、コンペよりも一刻も早い再建を求める声も出ている。ミャンマー・タイムズが伝えた。

Y C D C とミャンマー建築家協会 (A M A) が国営紙でデザインコンペ実施を公示した。だが火災から 1 年を過ぎても再建計画ができていなかったことに、店の経営者らの不満が高まっている。Y C D C 市場局の責任者シュエ・トゥン氏は、「コンペは設計のみを決めるもの。

その後の建設入札などについては承知していない」と述べた。再建時期の見通しについても回答を避けた。コンペは、シニア認定建築士 (S L A) の資格を持つ人、もしくは資格者が率いるグループを対象とする。

市場に入居していた店の経営者は「市は入居者の意見を聞かず、好き勝手にやっている。新しい建物が何階建てになり、何店舗が入居できるかも知らない」と不満を漏らした。被害を受けた店舗は現在、付近の別の商業施設で仮営業している。

火災では入居していた 1,600 店舗以上が被災。被害総額は 230 億チャット (約 20 億円) 超とされる。市場では 2010 年にも火災が発生していた。

【ミャンマー—資源】

レパダウン銅山の道路封鎖解除、抗議中断

ミャンマー北西部ザガイン管区にあるレパダウン銅山の開発に抗議する地元住民らは 2 月 25 日、銅山へ通じる道路の封鎖を解除した。ミン・ナイン管区首相が現地を訪れ、今後の対応方針を示したことで住民側が引き下がった。電子メディアのイラワジが 28 日伝えた。

住民らは 22 日から道路封鎖を続けていたが、管区首相が 25 日に現地を訪れ、土地収用をめぐる住民補償について開発企業の中国のワンバオ (万宝鉱業) と交渉を行うと約束したため、封鎖を解除した。管区首相はワンバオに対し、アウン・サン・スー・チー現国家顧問が野党時代に主導した調査委員会の改善勧告に従うよう、改めて指示する意向。

抗議に参加していた地元の農家は、「管区首相は銅山問題を議会で協議する方針も示した。管区首相とスー・チー氏を信じる」と述べた。抗議活動に参加した農家約 25 人は法律に従い処罰される見通したが、警察や裁判所からの出頭要請はまだないという。

ワンバオが国軍傘下の複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス (U M E H L) と共同開発する銅山では 2012 年以降、土地収用や環境への悪影響を理由に住民の反対運動が続いている。スー・チー氏が主導した調査委員会は 13 年、国軍や中国に配慮する形で「開発続行」を勧告。一方でワンバオにも改善勧告を行ったが、従っていないとされる。



前時代の秘境か、次世代の市場か

特集 NEXT アジア PART 2

アジアの消費市場を視る カンパサール

【ミャンマー—公益】

マンダレー市全域で上水整備、20年までに

ミャンマー第2の都市のマンダレー市開発委員会(MCDC)は、2020年までに管轄する7郡区全域へ上水を供給できる体制を整える。ミャンマー・タイムズが1日伝えた。現在は5郡区に限られている。

水・衛生局の責任者キン・メイ・タイ氏によると、アウンミャタザン、チャンエターザン、マハアウンミエ、チャンミャタージの4郡区では7割の地域で上水が供給されているが、南部ピジタゲン郡区では5%にとどまる。

南部アマラプラ郡区では現在、フランス開発庁(AFD)の支援で地下水の検査が行われているという。AFDはマンダレーの給水システム改善に4,000万ユーロ

(約46億円)を融資することで昨年11月、MCDCと覚書を結んでいた。

日本の国際協力機構(JICA)も2015年6月、ミャンマー政府との間で限度額25億5,500万円の無償資金協力の贈与契約を締結。ピジタゲン郡区の上水道施設整備と、市の既存上水道施設への塩素消毒施設の導入を行うことになっている。JICAは北九州市上下水道局とともに草の根技術協力として、マンダレー市の浄水場運営管理能力の向上事業も実施している。

マンダレー市の上水道整備は1983年に始まり、徐々に地域を拡大している。

【ミャンマー—政治】

モン州議会、エー・ザン新首相就任を承認

ミャンマー東部モン州の議会は1日、先に辞任したミン・ミン・ウー首相の後任にエー・ザン氏(63)が就任することを承認した。電子メディアのイラワジなどが伝えた。

与党、国民民主連盟(NLD)の推薦を受けたエー・ザン氏について、ティン・エイ州議会議長が承認を求め、異議なしで認められた。副議長のアウン・ナイン・ウー氏は、エー・ザン新首相について「社交的で政治家としての経験も長く、うまくやれると思う」と話した。

ミン・ミン・ウー氏は、資金の不正流用疑惑が発覚。与党、国民民主連盟(NLD)が調査を実施し、政府に報告した。先月後半に辞意を表明、23日に辞任が認められた。

エー・ザン氏は1990年の総選挙でもNLD候補として勝利した過去があり、長くNLDチャイトー支部長を務めた。2015年の選挙ではチャイトー2区から州議会議員に当選した。

【ミャンマー—政治】

人権侵害、弁護士殺害関与ない＝国軍が会見

ミャンマー国軍のミャ・トゥン・ウー共同参謀長が2月28日、首都ネピドーで記者会見し、西部ラカイン州の北部マウンドーでイスラム教徒の少数民族ロヒンギャが迫害されていると非難されている問題について、軍による迫害、レイプ、人権侵害があったとする疑惑を否定した。

ロヒンギャとみられる武装勢力が昨年10月、警察施設や国軍部隊を襲撃して以降、国軍は報復として掃討作戦を開始。兵士によるロヒンギャ住民の殺害やレイプがロヒンギャ側などから報告され、ミャンマー政府や軍に対する国際的な批判が高まっていた。共同参謀長は、軍

による現地での作戦は今年2月1日に終え、治安維持などの責任を警察に引き渡したと述べた。

1月29日にヤンゴン国際空港で与党、国民民主連盟(NLD)の顧問弁護士コー・ニー氏が射殺された事件で、警察が背後で主導したとされる元軍人2人を逮捕、別の元軍高官の行方も追っていることについて、共同参謀長は軍の関与を明確に否定した。

国軍と一部少数民族武装勢力との戦闘が続く中、全土停戦の実現については、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が実質的に率いる現政権の任期中に実現するとの見通しを示した。

NNAウェブの独自連載

経済ニュースから見るASEAN

【ミャンマー—政治】

戦闘 3 カ月で 160 人死亡、北東部シャン州

【ヤンゴン共同】ミャンマー国軍は 28 日、昨年 11 月以降に北東部シャン州で起きた軍と少数民族武装勢力との戦闘で少なくとも 160 人が死亡したと発表した。ミャンマーのメディアが報じた。

新政権を事実上率いるアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は、国内の約 20 の少数民族武装勢力との和平を最優先課題に掲げている。近く武装勢力を集め和平会議を開く予定だが、シャン州での戦闘激化で難航が予

想される。

シャン州では昨年 11 月 20 日、武装勢力が軍施設や警察署などを襲撃し、軍が掃討作戦を展開。軍によると、約 3 カ月間で軍兵士約 70 人、武装勢力約 45 人が死亡したほか、民間人や警察官にも多くの犠牲者が出た。

ミャンマー政府によると、武装勢力はシャン州で活動するタアン民族解放軍や、隣接するカチン州を拠点とするカチン独立軍（K I A）から成るとい

【カンボジア—IT】

ミネベアミツミに環境賞、NTTコムが協力

NTTコミュニケーションズは 2 月 28 日、同社が技術提供していたミネベアミツミ（長野県北佐久郡）の高効率 LED（発光ダイオード）街路灯の導入事業が、カンボジア環境省の環境大臣賞を受賞したと発表した。消費電力の低減などが評価された。

LED 照明への切り替えと無線調光による効率化を図り、温室効果ガス排出量を大幅に削減した。街路灯 1 つ当たりの消費電力は従来の 165 ワット（W）から 78 W に 53% 低減、無線調光により LED 街路灯 260 本（2016 年 10 月時点）の 1 カ月間の消費電力も 3,214 W と従来比で 69% 減少したことを確認した。

ミネベアミツミは 2015 年 6 月、日本の環境省による二国間クレジット制度（JCM）を利用した設備補助事業で、カンボジアの無線ネットワークを活用した高効率 LED 街路灯の導入事業者として同国初のプロジェクト採用を受けた。

NTTコムはミネベアミツミと組み、カンボジアでネットワークサービスやクラウドサービスを提供。都市部でパーキングセンサーや電力メーター、街路灯などを一括してモニタリングできる ICT（情報通信技術）基盤の構築を支援している。

【カンボジア—車両】

メルセデス代理店、今年の販売目標 100 台

独高級車メルセデス・ベンツのカンボジア販売代理店スター・オートは今年、前年比約 5 倍に当たる約 100 台の販売を目指す。クメール・タイムズ（電子版）が 1 日に伝えた。

スター・オートは 2 月 28 日、900 万米ドル（約 10 億円）を投じた販売店を首都プノンペンに新設した。35 台以上を展示できるという。クン・チャント販売・マーケティング部門責任者は「幅広いモデルを展示して販売を伸ばす」と述べた。車両の輸入も拡大する。

カンボジアの高級車市場では 4 ブランド中、メルセデスは 3 位にとどまっているが、経済成長による国民の所得向上で、今後も需要は見込めると判断している。

一方、政府が輸入車の新車に対する関税引き上げを検討していることには懸念を示した。スター・オートのジェームス・ザムケ最高経営責任者（CEO）は「新車輸入の関税引き上げを見直し、輸入元が不透明な中古車の関税を引き上げて市場の透明性向上を図るべきだ」と話した。

【カンボジア—労働】

企業の採用活動、会計・財務能力を重視

求人情報サイトを運営するドイツのエバージョブズによると、カンボジアで活動する企業が人材採用で会計と財務の能力を重視していることが分かった。クメール・タイムズ（電子版）が 1 日に伝えた。

2015～16 年に掲載された 9,000 の求人広告を分析した結果、会計と財務のスキルを重視する傾向が強かった。中でも予算管理や棚卸し管理の経験者が求められて

いることも分かった。

同社カンボジア法人のマリエ・バランドリュエ事業開発マネジャーは「企業の求人動向を把握することが、求職者にチャンスをもたらす」と述べた。

エバージョブズはカンボジアのほか、ミャンマーやバングラデシュ、アフリカ諸国など計 10 カ国で事業を展開している。

【カンボジア—農水】**農業支援計画、国連機関と資金調達協議**

カンボジア財務経済省は、2022年まで実施予定の農業支援計画に必要な予算約6,200万米ドル(約70億円)のうち、半分以上の資金調達に向けて国連機関の国際農業開発基金(IFAD)と協議を進めている。カンボジア・デイリー(電子版)が1日に伝えた。

省関係者によると、イタリアのローマに本部を置くIFADから3,630万米ドルを調達するため、協議に入っている。民間企業などからも1,670万米ドルの拠出を見

込んでいるほか、カンボジア政府も870万米ドルを負担する方向だ。

農業支援計画は22年まで続け、サプライチェーン(供給網)を改善し、農産品を適切な形で市場に流通させるのが狙い。第1期開発では、全国15州の7万5,000の農家に、じゃがいも、絹、鶏肉、コメ、野菜を生産させる。財務経済省と地方開発銀行(RDB)が実施機関となる。

【カンボジア—金融】**韓国預金保険公社が支店開設、資産回収へ**

韓国国営の預金保護機関、韓国預金保険公社(KDIC)は、来月にカンボジアの首都プノンペンに支店を開設する。KDICが海外支店を設けるのは初めて。韓国の貯蓄銀行の経営破綻で未回収になっているカンボジア国内の資産を回収するための専門支店と位置付ける。プノンペン・ポスト(電子版)が1日伝えた。

KDICはプライム貯蓄銀行や第一貯蓄銀行、トマト貯蓄銀行など2011年に営業停止処分を受けた7行の不動産資産の回収に乗り出す。08年に始まった韓国銀の相次ぐ破綻を受けて、KDICが引き受けた不良債権のうち、約76%に相当する5億6,200万米ドル(約636億円)がカンボジアの不良債権という。

大韓貿易投資振興公社(KOTRA)の幹部は、カンボジア政府の非協力的な姿勢も資産回収が進まない原因の一つと指摘する。KDICの職員は「プノンペン支店の開設でカンボジアの関連当局との連携が強化され、資産回収が迅速化されることに期待する」と話した。

韓国銀は「カムコ・シティー」や「ゴールドタワー42」などの事業に投資し、大きな損害を被った。KDICは15年末、不正に取得された800万米ドル相当の不動産の回収に成功。一方、11年に筆頭株主の釜山貯蓄銀行が破綻を受け、経営難に陥ったカムコ特殊銀行の株式売却は進んでいない。

【カンボジア—社会】**汚職の温床は裁判所と警察署、NGO調査**

カンボジア国民の大半は、裁判所と警察署が汚職の温床と考えていることが分かった。国内の汚職状況については、改善されているものの、政府が汚職撲滅に消極的との回答が多かった。カンボジア・デイリー(電子版)が1日に伝えた。

世界各国の汚職を監視している非政府組織(NGO)トランスペアレンシー・インターナショナル(TI、本部ベルリン)は2月28日、アジア太平洋地域の16カ国・地域で実施した「世界汚職指標(GCB)」の結果を公表した。

同調査によると、カンボジアで汚職がまん延する機関を尋ねた質問では、裁判所と答えた人が全体の6割弱で最大。これに警察の5割強、政府機関と首相府の4割強、税関の3割強と続いた。

全体の汚職状況では、「過去1年間に公務員に賄賂を提供した」と答えた人は40%と、2011年の84%から大幅に低下。ベトナムの65%、タイの41%を下回り、政府職員への贈賄が5年前から減少していることが明らかになった。

一方、政府が汚職撲滅に本腰を入れているかどうかを尋ねた質問では、「過去1年間で汚職が増えた」が全体の約3分の1を占めた。政府の汚職対策に不信が募っている現状を浮き彫りにした。

GCBは昨年4~5月に調査を実施。カンボジアでは一般の成人1,003人にインタビューした。専門家の見解を中心にまとめ、1月に発表した「TI腐敗認識指数(CPI)」とは性格が異なる。

予 定

2 日

2 月マネタリーベースほか

【国内】

< 経済 >

- ・ 2 月のマネタリーベース (8 時 50 分、日銀)
- ・ 産業構造審議会新エネルギー発電設備事故対応・構造強度ワーキンググループ = 第 11 回 (10 時、経済産業省)

< 社会 >

・ ハノイで天皇、皇后両陛下が、第 2 次大戦後現地に一時残りベトナム独立運動に加わった元日本兵の家族らと面会

【海外】(現地日程)

- ・ 英国・北アイルランド自治議会選 (英国)

情報提供：共同通信

人 事

ダイハツ工業社長に奥平総一郎氏ほか

新社長

ダイハツ工業

奥平 総一郎氏 (おくだいら・そういちろう) 東大卒。1979 年トヨタ自動車工業 (現トヨタ自動車)。常務役員などを経て 2013 年 4 月から専務役員。17 年 4 月 1 日からダイハツ工業顧問。60 歳。愛媛県出身。三井正則社長は代表権のある会長。6 月下旬就任。

日野自動車

下 義生氏 (しも・よしお) 早大卒。1981 年日野自動車工業 (現日野自動車)。専務役員などを経て 2016 年 4 月からトヨタ自動車の常務役員。58 歳。東京都出身。市橋保彦社長は代表権のある会長。6 月就任。

あじかん

足利 恵一氏 (あしかが・けいいち) 近畿大卒。1988 年味の素。95 年あじかん。取締役などを経て 2012 年 4 月から副社長。52 歳。広島市出身。中谷登社長は代表権のある会長。4 月 1 日就任。

ジオスター

端山 真吾氏 (はやま・しんご) 九大卒。1982 年新日本製鉄 (現新日鉄住金)。2015 年 4 月から参与。58 歳。北九州市出身。栗山実則社長は代表権のない取締役相談役。6 月 28 日就任。

大阪製鉄

岩崎 正樹氏 (いわさき・まさき) 京大院修了。1984 年新日本製鉄 (現新日鉄住金)。執行役員を経て 2016 年 4 月から常務執行役員。57 歳。兵庫県出身。内田純司社長は取締役相談役。6 月下旬就任。

エンシュウ

山下 晴央氏 (やました・はるお) 静岡大卒。1981 年遠州製作 (現エンシュウ)。常務などを経て 2016 年 4 月から取締役副社長執行役員。58 歳。浜松市出身。4 月 1 日就任。土屋隆史社長は代表権のない取締役特別相談役を経て 6 月下旬に特別相談役。

会社人事

J A L U X

(6 月の株主総会日) 取締役 横山直樹 監査役 寺林努 退任 取締役西村康、監査役杉町真

トヨタ自動車

(4 月 1 日) 副会長 (取締役) 早川茂 取締役 (副社長) 加藤光久、伊地知隆彦、Didier・Leroy、寺師茂樹 (株主総会日) 取締役 永田理 退任 取締役加藤光久、伊地知隆彦、小平信因

リテールパートナーズ

(1 日) 会長 斉田敏夫 取締役 富松俊一、藤井智幸

日立国際電気

(4 月 1 日) 執行役 小林幹夫

ダイナック

(28 日) 取締役 安井信裕 退任 取締役武笠悦郎 G C A

(29 日) 取締役 ポール与那嶺、野々宮律子 退任 取締役大久保功、大田浩昭

トヨタ紡織

(4 月 1 日) 取締役 (副社長) 小山秀市

ブラザー工業

(6月の株主総会日)取締役 川那辺祐、只雄一、日揮相談役竹内敬介 退任 取締役石川茂樹、長谷川友之、平野幸久

日伝

(4月1日)専務(常務) 榊原恭平

山善

(6月28日)取締役 江端和夫、松井平、上野孝史、佐々木公久、合志健治 退任 取締役山本政美、福田広、砂山滋

浅沼組

(6月下旬)取締役 立石勇一、福田昌史 退任 取締役内藤秀文、野末佳奈子

日鉄住金物産

(6月下旬)取締役 嶋田俊治、森脇慶司 監査役 南谷忠義 退任 取締役霜鳥悦功、庄野洋、監査役 今林靖博、渡部毅

日本IBM

(31日)退任 取締役社長執行役員ポール与那嶺 (4月1日)取締役社長執行役員(米IBMゼネラル・マネジャー) エリー・キナン

新日鉄住金

(4月1日)取締役(常務) 岩井律哉、仲田摩智 (6月下旬)常務 国司敏彦 退任 取締役岩井律哉、仲田摩智

双日

(6月の株主総会日)会長(社長) 佐藤洋二 社長(専務執行役員) 藤本昌義 取締役 田中精一 退任 会長加瀬豊、取締役茂木良夫: 茂木氏は副社長執行役員 栗田工業

(6月29日)取締役 杉山涼子 監査役 鳥飼重和 相談役(会長) 中井稔之 退任 取締役中村清次、監査役宇多民夫

郵船ロジスティクス

(6月下旬)取締役 神山亨 退任 取締役村上章二: 村上氏は専務執行役員

外務省人事

(1日)クリチバ総領事(南米課地域調整官) 木村元

情報提供: 共同通信

訃報

池田二郎氏 (元明和産業常務)

池田 二郎氏(いけだ・じろう=元明和産業常務) 2月22日、心不全のため茨城県古河市の病院で死去、86歳。東京都出身。葬儀・告別式は近親者で行った。

喪主は長男達郎(たつろう)氏。

情報提供: 共同通信

NNAアジアビジネス データバンク 2017年版

好評
販売中

現地社員給与動向、基礎統計データでビジネスを強力サポート!

●対象国・地域

中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インド
※ラオス、カンボジア、ブルネイは基礎統計のみ

●グラフ・表で各データを見やすく表示

●資料作成に役立つダウンロード機能付き
CSV形式のファイルを簡単にダウンロードできます。資料作成にお役立てください。

contents

給与動向

▶NNA独自調査による現地社員の給与、昇給率、賞与などの情報を提供

基礎統計

▶GDP、CPIなど約200項目のマクロデータを国別、年推移で掲載
▶最大8年分のデータ

回答社数
前年比
約2倍増

詳細はこちら

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (01日10時40分)	銅先物	6068.50	95.50	NYMEX (01日5時40分)	WTI原油先物	バレル	54.19	0.18
	銅現物	5966.50	42.50		天然ガス先物	MMBTU	2.75	-0.02
	アルミニウム先物	1941.00	17.00		ガソリン先物	ガロン	171.08	-1.86
	アルミニウム現物	1919.75	20.25		灯油先物	ガロン	165.10	1.11
	すず先物	19380.00	155.00	COMEX (01日5時40分)	金先物	トロイオンス	1246.30	-7.60
	すず現物	19205.00	255.00		銀先物	トロイオンス	18.43	-0.04
	鉛先物	2283.00	26.00	SICOM(01日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	243.90	6.80
	鉛現物	2253.75	1.50	シカゴ (01日4時40分)	小麦先物	ブッシェル	449.50	5.75
	ニッケル先物	11050.00	70.00		大豆先物	ブッシェル	1043.25	7.50
	ニッケル現物	10870.00	-30.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	376.75	3.00
	亜鉛先物	2886.00	61.00	ICE(01日5時40分)	砂糖先物	ポンド	19.46	0.23
	亜鉛現物	2817.25	16.50	日本(01日19時40分)	ナフサ先物	トン	507.75	1.12
上海 (01日18時40分)	亜鉛先物	23040.00	165.00	ドバイ(01日14時40分)	ドバイ原油	バレル	55.21	1.06
	金先物	280.15	-1.70	ロンドン(01日10時40分)	北海ブレント	バレル	56.17	0.61
	鉛先物	18550.00	10.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅先物	48310.00	480.00	ICE=インターコンチネンタル取引所				
	銅線先物	2331.00	0.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	14030.00	205.00	※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME=ロンドン金属取引所
 NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所
 COMEX=ニューヨーク商品取引所
 ※LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン
 ※値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2017/3/1 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0088	0.0084	0.0072	0.0606	0.0684	0.2711	10.0641	0.3080	200.660	11.94856	0.0392	0.0124	117.658	0.4430	0.5886	0.0115	0.0123
米ドル	113.5760		0.9454	0.8070	6.8786	7.7634	30.7940	1143.45	34.9795	22790.0	1357.000	4.4496	1.4083	13358.5	50.3180	66.8425	1.3050	1.4017
ユーロ	119.264	1.0578		0.8537	7.2760	8.2119	32.5733	1209.52	37.0006	24106.8	1435.41	4.7067	1.4897	14130.4	53.2254	70.7047	1.3804	1.4827
英国ポンド	139.718	1.2391	1.1714		8.5231	9.6195	38.1564	1416.83	43.3426	28238.8	1681.44	5.5134	1.7450	16552.3	62.3483	82.8236	1.6170	1.7369
中国人民幣元	16.5114	0.1454	0.1374	0.1173		1.1286	4.4768	166.234	5.0853	3313.20	197.280	0.6469	0.2047	1942.05	7.3152	9.7175	0.1897	0.2038
香港ドル	14.6294	0.1288	0.1218	0.1040	0.8860		3.9666	147.288	4.5057	2935.58	174.795	0.5732	0.1814	1720.71	6.4815	8.6100	0.1681	0.1806
台湾ドル	3.6882	0.0325	0.0307	0.0262	0.2234	0.2521		37.1322	1.1359	740.079	44.0670	0.1445	0.0457	433.802	1.6340	2.1706	0.0424	0.0455
韓国ウォン	0.0994	0.0009	0.0008	0.0007	0.0060	0.0068	0.0269		0.0306	19.9309	1.18676	0.0039	0.0012	11.6826	0.0440	0.0585	0.0011	0.0012
タイバーツ	3.2469	0.0286	0.0270	0.0231	0.1966	0.2219	0.8803	32.6891		651.524	38.7942	0.1272	0.0403	381.895	1.4385	1.9109	0.0373	0.0401
ベトナムドン	0.0050	0.00004	0.00004	0.00004	0.00030	0.00034	0.0014	0.050	0.0015		0.05954	0.0002	0.0001	0.5862	0.0022	0.0029	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0837	0.00074	0.00070	0.00059	0.00507	0.00572	0.02269	0.84263	0.02578	16.7944		0.0033	0.0010	9.8441	0.03708	0.04926	0.00096	0.00103
マレーシアリングギ	25.5251	0.2247	0.2125	0.1814	1.5459	1.7447	6.9206	256.978	7.8613	5121.81	304.971		0.3165	3002.18	11.3084	15.0221	0.2933	0.3150
シンガポールドル	80.6432	0.7101	0.6713	0.5731	4.8843	5.5125	21.8659	811.931	24.8379	16182.5	963.57	3.1595		9485.48	35.7293	47.4629	0.9266	0.9953
インドネシアルピア	0.0085	0.00007	0.00007	0.00006	0.00051	0.00058	0.0023	0.0856	0.0026	1.7060	0.10158	0.0003	0.0001		0.0038	0.0050	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.2572	0.0199	0.0188	0.0160	0.1367	0.1543	0.6120	22.7245	0.6952	452.919	26.9685	0.0884	0.0280	265.482		1.3284	0.0259	0.0279
インドルピー	1.6990	0.0150	0.0141	0.0121	0.1029	0.1161	0.4607	17.107	0.5233	340.951	20.3015	0.0666	0.0211	199.85	0.7528		0.0195	0.0210
オーストラリアドル	87.0233	0.7663	0.7244	0.6184	5.2709	5.9489	23.5969	876.21	26.8042	17463.6	1039.847	3.4097	1.0792	10236.40	38.5579	51.2203		1.0741
ニュージーランドドル	81.0475	0.7134	0.6744	0.5757	4.9072	5.5384	21.9684	815.736	24.9543	16258.4	968.083	3.1743	1.0047	9529.94	35.8968	47.6854	0.9310	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

http://www.nna.jp/corp_contents/company/office/

【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
 【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH
 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.
 【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU
 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)
 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA
 ■提携会社
 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

